

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2006 年度 事業報告書

(2006 年 10 月 1 日 - 2007 年 9 月 30 日)

2007 年 12 月 14 日

はじめに — 2006年度の事業を終えて —

○設立5周年目を迎えて

2006年10月から始まった06年度(以下、本年度という)には、設立5周年を迎えた。07年4月にはファンドが任意団体として発足して5年を、同年9月には法人化して5年を迎えた。この間、企業との協働による助成プログラムがほぼ毎年のように新たに加わる他、個人寄付に基づくインターンシッププログラムやささやかながらも自主財源による支援センター基盤強化のプログラムを行うなど、市民社会の創造に向けた資金支援活動を着実に重ねてきた。設立目的に沿った新システムを、何とか稼働させることができ、外部的からの一定の信頼も得ることができたものと自負している。

○企業との協働による助成プログラムは6件に

企業との協働による助成プログラムは、本年度さらに1件を追加することができ、6件を実施した。これらの実施経過を一覧にすると表1の通りであるが、各プログラムの本年度の実施概要を総括的に示すと表2のようになり、個別に要点を記せば以下のようなになる。

「ファイザープログラム」は、日本NPOセンターでの実施も含めた過去6年間の助成実績評価に基づくプログラムの見直しを本格的に行い、07年7月には第2期の新プログラムによる新規の公募を開始、合わせて従来の第1期プログラムによる継続助成も最終年として公募を行い、現在選考中である。

「中央ろうきん助成プログラム」も、06年10月から各地の支援センターにインタビューするなど、改善すべき点を検討し、基本的な枠組みを継承しながら07年1月に第5回の公募を行った。その後は、08年1月の公募に向けて、より大きな改訂について検討しつつある。

「フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成」は、06年から新規公募は行っていないが、04,05年の助成対象に対する継続助成のフォローに務めてきた。こうして06年12月には、04年の展開助成チームから1件の特別助成を決定した。特別助成としては第1回に当たり、今後2年にわたって第2、3回の特別助成が続くことになる。

「ダイワSRIファンド」助成プログラムは、05年に首都圏を対象としたパイロット・プログラムとして公募を開始したが、06年には対象を全国に広げ、継続助成も含めて公募をおこなった。NPOスタッフの育成を目的とした通常活動の人件費助成という新しい仕組みとして定着しつつある。

「Panasonic NPO サポート ファンド」は、5年にわたる実績評価を含めて06年からファンドが協力することになったもので、改訂プログラムによって7月に公募を開始し、12月には選考を終えた。07年7月には、第1回に準じて2回目の公募を行い、現在選考中である。

「花王・コミュニティミュージアム・プログラム」は06年9月に提出したフィージビリティ調査に基づいて企画立案したプログラムで、07年4月に初回の公募を行い、8月末には助成対象を決定、9月末には第1回の贈呈式と交流会を行った。今後も交流を重視したプログラム展開を行う計画である。

○設立5週년을記念してフォーラムを開催

こうして企業との協働による6つの市民活動助成プログラムが出揃ったわけであるが、それぞれの多様な特徴には、それぞれの企業文化とともにプログラム・オフィサーたちが日ごろから培ってきた問題意識が反映されている。そのような状況を多くの関係者に理解してもらい、今後のあり方について意見を交換することが重要と考え、これまで実行委員会と共催としてきた「市民活動の“助成担当

者”交流会」の第5回として、07年8月31日に設立5周年記念フォーラムを開催した。関係企業やそのスタッフの方たちの熱心な協力により、充実した機会をもつことができた。本年度の大きな成果とってよいであろう。

○インターンシッププログラムも中間地点に

個人寄付による「SSCSインターンシップ奨励プログラム」は、受け入れ団体の交替を行いつつ第5期の募集を行い、それぞれのNPOの現場（＝小さな学校）で順調に学びが展開されている。10年計画の後半に入る次期インターンの募集に向け、プログラムの見直しも視野にいれながら検討を進めてきた。

○基盤助成などの今後の課題

自主事業として展開している基盤助成の「NPO支援組織スタッフ強化事業」は、僅かではあるが各地の支援センタースタッフの研修会参加を応援してきた。しかしその資金源確保については十分な取り組みがなされておらず、本格的な強化にまでは至っていない。今後の課題といえる。

設立以来毎年開催してきた「市民活動の“助成担当者”交流会」については、先にも見たように設立5周年記念フォーラムとして開催したが、今後どのように展開するかについては、次年度の課題として残されている。

ファンドでは、市民活動への資金支援の専門組織としての役割を重視し、3人の中堅スタッフを中心に専門性を高め、組織としての力量形成に努めてきた。しかし次の世代のスタッフの育成までには至っていない。これも今後の課題といえるだろう。

(運営委員長 山岡 義典)

運営に関する事項 (2006年10月1日－2007年9月30日)

1. 総会の開催

○2006年度通常総会（第15回運営委員会と合同）

日時：2006年12月8日

場所：日本NPOセンター会議室（千代田区大手町）

<議題>

- ・2005年度事業報告および決算の承認
- ・2006年度事業計画および予算の承認

2. 運営委員会（理事会）の開催

○第15回運営委員会（2005年度通常総会と合同）

日時：2006年12月8日

場所：日本NPOセンター会議室（千代田区大手町）

<議題>

- ・2005年度事業報告および決算の承認
- ・2006年度事業計画および予算案の承認

○第16回運営委員会

日時：2007年6月8日

<議題>

- ・2006年度事業の経過報告
- ・事業および組織運営に関する意見交換

○第17回運営委員会

日時：2007年9月19日

<議題>

- ・2006年度事業経過および決算見込みの報告
- ・2007年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 会員および寄付の拡大

- ・5周年記念フォーラムに合わせて簡便な事業案内のチラシを作成するなど、ファンドの意義を積極的に広報するよう務めてきたが、会員の拡充という点では十分な成果は得ていない。
- ・本年度から、SSCSインターン奨励プログラムにおけるインターン受け入れ団体には会員になってもらうこととし、すべての受け入れ団体に入会してもらった

- ・NPO支援組織の基盤強化事業の充実に向けては、助成プログラムを特定しない一般の寄付が重要であるが、これについては本年度も募金体制はとれなかった。

4. 年次報告書の公開

2005年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後にWebサイトにおいて公開した。

5. 役員構成 (2007.9.30現在 任期2005.12.31～2007.12.30)

運営委員長：山岡 義典 (特定非営利活動法人日本POセンター副代表理事
／法政大学 現代福祉学部 教授)

運営委員：安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター 副所長)
片山 正夫 (財団法人セゾン文化財団 常務理事)
勝又 英子 (財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
久住 剛 (特定非営利活動法人パブリックリソースセンター 代表理事)
中村 陽一 (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
松原 明 (シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 事務局長)
渡辺 元 (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
／財団法人トヨタ財団 シニアフェロー)

監 事：雨宮 孝子 (明治学院大学 大学院 法務職研究科 教授)
平野 毅 (公認会計士)

5. 事務局体制等 (2007.9.30現在)

事務局長代理	渡辺元 (07年3月まで事務局長)
事務局次長／プログラム・オフィサー	坂本憲治
プログラム・オフィサー	浜本由里子
プログラム・オフィサー	神山邦子
参与 (総務担当)	宮本博之

*前年度に引き続いて07年3月まで群馬県庁より研修生として高橋良彦を、07年6月までSSCSインターンとして海沼武志を受け入れた。また07年6月以降、SSCSインターンとして、高橋俊江・吉野高章を受け入れている。

*本年度中における事務局体制の移動は下記の通り。

2006年12月31日 久保田裕美 (アソシエイト・プログラム・オフィサー)、退職
2007年03月31日 渡辺元 (トヨタ財団より出向)、事務局長を退任
2007年04月01日 渡辺元 (トヨタ財団より出張)、事務局長代理に就任
2007年04月01日 坂本憲治 (プログラム・オフィサー)、事務局次長を兼任

事業に関する事項 (2006年10月1日～2007年9月30日)

(1) 助成事業

○ファイザープログラム

テーマ：心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援 (公募開始 2000年～2007年)

心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援 (公募開始 2007年～)

1. 2005年公募助成のとりまとめ

本助成対象の25件(新規助成13件、継続助成12件)については、助成期間終了(06年12月31日)後、07年2月末日までに完了報告書の提出を受けた。

2. 2006年公募助成(継続助成のみ)の実施と中間とりまとめ

本助成については、応募のあった22件について、06年10月14日および22日に選考委員会を開催して検討を行い、選考結果にもとづき、委員長決裁およびファイザー株式会社の社内手続きを経て、11月中旬に助成対象を決定、12月4日にはファイザー社主催で贈呈式を行なった。

[選考結果]

- ①応募総数： 22件
- ②助成総額： 2,700万円(助成2年目・1,671万円、同3年目・1,029万円)
- ③助成件数： 13件(助成2年目・8件、同3年目・5件)
- ④助成期間： 07年1月1日から07年12月31日(1年間)
- ⑤選考体制： 以下のとおり。◎は選考委員長。

◎清水 幹夫	法政大学 現代福祉学部 現代福祉学科 教授
赤塚 光子	立教大学 コミュニティ福祉学部 福祉学科 教授
沢田 貴志	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会 副代表理事 医師
諏訪 徹	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター 参事
田尻 佳史	特定非営利活動法人日本NPOセンター 理事・事務局長
島谷 克義	ファイザー株式会社 常務取締役(開発渉外担当)

助成期間は07年1月1日から1年間となっており、7月末には中間報告書の提出を受けた。
(現地インタビューは新規についてのみ行っているから、本年度は行っていない)

3. 2000～2005年公募助成(第1期助成プログラム)の評価

第2期助成プログラムの企画開発に向け、第1期助成プログラム(2000～05年実施)の評価を実施した。調査手法は、上記年度の全応募団体および全助成対象団体を対象に、グループ・フォーカス・インタビューおよびアンケート調査を実施した。

なお調査についてはファイザー社が調査会社に委託して実施し、市民社会創造ファンドはアンケート設計などの企画に協力した。

4. 2007年公募助成の検討と実施（第1期助成プログラム・継続助成）

第1期助成プログラムの公募・選考の最終年にあたり、下記のとおり公募した。応募は16件で、選考結果は11月下旬に発表する。

[公募概要]

- ①応募受付： 07年9月4日～9月14日
- ②助成総額： 2,000万円（1件あたり上限300万円）
- ③助成件数： 10件程度
- ④選考方法： 応募書類と応募団体によるプレゼンテーションをもとに選考委員会にて選考を行い、助成対象を決定。
- ⑤助成期間： 08年1月1日～08年12月31日（1年間）

5. 2007年公募助成の検討と実施（第2期助成プログラム・新規助成）

前項の調査結果を踏まえ、ファイザー株式会社より第2期助成プログラムの実施、プログラムの企画・開発業務および公募・選考業務を当ファンドが受託することとなった。

本年3月より、第2期助成プログラムの企画・開発業務に着手し、当ファンド内での検討、ファイザー株式会社を交えての検討を踏まえてプログラムを立案し、専門家および市民活動の実践家へのインタビューを経て、下記のとおりプログラムを決定した。

なお、第2期助成プログラムでは、重点課題の見直しを行うとともに、人件費、事務局諸経費額の上限を撤廃した。また、市民研究支援をプログラムのタイトルに含めることとし、要項にも詳細を記載して、公募した。応募は177件で、選考結果は11月下旬に発表する。

[公募概要]

- ①テーマ： 心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
- ②重点課題： 1. 中堅世代の人々（主に30・40・50歳代）の心身のケアに関する課題
2. 心身のケアを得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題
3. 上記各課題の解決に関連した、ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題
- ③応募受付： 07年7月13日～7月30日〔消印有効〕
- ④助成総額： 3,000万円（1件あたりの上限300万円）
- ⑤助成件数： 15件程度
- ⑥選考方法： 応募書類をもとに選考委員会にて選考を行い、現地インタビューにて確認を行い、最終的に委員長決裁により助成対象を決定。
- ⑦助成期間： 08年1月1日～08年12月31日（1年間）

○中央ろうきん助成プログラム

テーマ：個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり（公募・助成開始：2002年～）

1. 2006年公募助成のとりまとめ

本助成対象の39件〔第1種助成－助成1年目：18件／助成2年目：12件／助成3年目：4件、第2種助成：5件〕については、06年12月20日までに中間報告の提出を受けた。また助成期間終了（07年5月31日）後、07年6月29日までに完了報告の提出を受けた。

第1種助成1年目の団体（18団体）については現地インタビューを実施し、プロジェクト

の進捗状況の確認を行った。また同助成2年目(12団体)と第2種助成団体へは必要に応じて現地インタビュー等を実施する計画であったが、今回は行っていない。

なお、第1種・助成1年目の対象団体(1団体)より、助成中断の申し出があったため、受理することとし、助成金残額(未実施分)について返金いただいた(本年7月)。

2. 2007年公募助成に向けた調査の実施

2007年公募助成で5回目となることを踏まえ、助成プログラムの実施内容について、1都7県のNPO支援組織等を対象に、「中央ろうきん社会貢献基金」の委託により、地域課題に取り組む個別NPOに対する支援のあり方を考えるための情報収集等、調査を行った。現地調査(NPO支援組織13団体へのインタビュー)を10月～1月に実施し、とりまとめ作業を行ったうえで2007年7月に報告書を提出した。

3. 2007年公募助成の検討と実施

上記現地調査から得られた情報および過去4年の実績にもとづき、助成内容や運営方法、選考体制等について中央労働金庫と共に見直し・検討を行ったうえで公募を行い、選考委員会の審議を経て助成対象を決定した。

助成件数(41件)と助成総額(1,528万円)はこれまでで最多となった。選考結果の発表を4月下旬に行い、5月22日には中央労働金庫主催でパートナーミーティング(贈呈式)を都内にて開催。

なお、助成決定直後(6月)に第1種・助成1年目の対象団体(1団体)より助成辞退の申し出があったため受理することとし、助成金を返金いただいた(本年7月)。

[選考結果]

①応募総数： 291件

第1種助成 180件 [1件あたり上限30万円・3年まで継続可] (助成1年目：158件、同2年目：13件、同3年目：9件)

第2種助成 111件 [1件あたり上限100万円・継続助成なし]

②助成総額： 1,528万円 (第1種助成1,053万円、第2種助成475万円)

③助成件数： 41件

第1種助成 36件 (助成1年目・19件、同2年目・10件、同3年目・7件)

第2種助成 5件

④助成期間： 07年6月1日から08年5月31日(1年間)

⑤選考体制： 以下のとおり。◎は選考委員長。

◎渡辺 元 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 運営委員

鹿住 貴之 特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 事務局長

鹿野 和彦 株式会社アプレコミュニケーションズ 代表取締役

谷口 奈保子 特定非営利活動法人ぱれっと 理事/ぱれっとインターナショナル・ジャパン 代表

葉袋 奈美子 福井大学工学部建築建設工学科 講師

横田 能洋 特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長

山口 郁子 中央労働金庫総合企画部CSR企画 次長

○フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成

テーマ：生きる場としてのコミュニティづくり (公募・助成開始：2004年～)

1. 第1期「展開助成」のとりまとめと「特別助成」の実施

第1期「展開助成」(助成件数：5件、助成総額：2,188万円、助成開始：04年10月1日～)は06年9月30日に2カ年の助成が終了し、10月31日までに完了報告書を受領した。12月17日に完了報告会(特別助成の応募プレゼンテーションと兼ねる)を実施し、各プロジェクトの成果および課題を確認した。

第1期「特別助成」については、第1期「展開助成」を受けた5件を対象に、06年11月に公募を実施、4件から応募があり、12月17日に選考委員会を開催、下記の助成対象団体を決定した(助成件数：1件、助成額：500万円、助成開始：07年2月1日～)。

事業名	団体名	代表者	所在地	助成額(万円)
ホームレスの人々のインクルージョンを実現する拠点づくりと Housing First の構築	路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会	大崎 元	東京	500

(選考委員) ◎は選考委員長

- ◎播磨 靖夫 財団法人たんぼぼの家 理事長
- 安藤 周治 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター 代表理事
- 桜井 陽子 財団法人横浜市男女共同参画推進協会 事業本部長
- 萩原 なつ子 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 准教授
- 林 泰義 株式会社計画技術研究所 所長
- 水品 朱美 フィリップ モリス ジャパン株式会社 シニア カウンセル
- 山田 実 菜の花プロジェクトネットワーク 事務局長

2. 第2期「展開助成」のとりまとめと「特別助成」の検討

第2期「立ち上げ助成」(助成件数：13件、助成金額：960万円、助成開始：04年10月1日～05年6月30日)については、既に終了している。

第2期「展開助成」(助成件数：6件、助成総額：2,400万円、助成開始：05年10月1日～)については、06年9月30日に助成1年目(通算2年目)が終了し、10月31日までに中間報告書の提出を受け、各プロジェクトの進捗状況を確認した。また、これに伴う中間報告会を06年10月20日に開催し、団体間の交流および助成2年目(通算3年目)の取り組みに向けたキックオフ・ミーティングとした。更に、07年6月～7月に掛けて、選考委員と事務局とで現地インタビューを実施し、各プロジェクトの取り組み成果および課題、今後の見通しを確認した。なお、07年9月30日に助成が終了するため、10月31日までに完了報告書の提出を受けるとともに、12月には完了報告会を行うことになっている。

第2期「特別助成」については、選考方法等について、第1期「特別助成」の実施経験を踏まえ、検討中である(募集・選考は07年11月～12月を予定)。

3. 第3期「展開助成」の中間とりまとめ

第3期「立ち上げ助成」(助成件数：10件、助成金額：900万円、助成期間：05年10月1日～9ヵ月)については、既に終了している。

第3期「展開助成」(助成件数：7件、助成金額：2,400万円、助成期間：06年10月1日

～08年9月30日)については、07年9月30日に助成1年目(通算2年目)が終了し、10月末日までに中間報告書の提出を受けるとともに、中間報告会を開催し、各プロジェクトの進捗状況の確認や団体間の交流および助成2年目に向けたキックオフ・ミーティングとする。

＜プログラム進行表＞

	04年	10月	05年	6月	10月	06年	6月	10月	07年	10月
第1期			展開助成(1年目)			展開助成(2年目)			募集 選考	特別助成(1年目)
第2期			立ち上げ助成	募集 選考		展開助成(1年目)			展開助成(2年目)	
第3期						立ち上げ	募集 選考		展開助成(1年目)	

○「ダイワSRIファンド」助成プログラム

テーマ: “いのち” に取り組むNPOスタッフの育成 (公募開始: 2006年～)

1. 2006年公募助成のとりまとめ

第1回の06年助成対象(4件)については、06年4月1日に助成を開始し、07年3月31日に終了した。

この間、3ヵ月ごとのスタッフ育成レポート(全4回)と完了報告書の確認と取りまとめを行うとともに、07年5月21日には完了報告会を実施した。さらに寄付・協力企業に対しては、07年5月28日に06年事業の報告を行うとともに、実施報告書を提出した。

なお、1団体が助成期間を延長したが、07年6月に完了した。

2. 2007年公募助成の実施と中間とりまとめ

本プログラムは06年に首都圏(1都3県)を対象に開始したが、第2回の07年公募からは対象地域を全国に拡大し、助成額も増加させて本格的な助成に取り組んだ。

07年プログラムの選考結果は以下の通りである。

[選考結果]

- ①応募総数: 49件(新規助成46件、継続助成3件)
- ②助成総額: 1,000万円(1件あたりの助成金の上限200万円)
- ③助成件数: 6件(新規助成4件、継続助成2件)
- ④助成期間: 07年4月1日～08年3月31日(1年間)
- ⑤選考体制: 以下のとおり。◎は選考委員長

◎島田 京子 日本女子大学 事務局長
 金田 晃一 株式会社 大和証券グループ本社 CSR室次長
 長沢 恵美子 社団法人 日本経済団体連合会 社会第二本部
 日本経団連1%クラブ コーディネーター
 平川 和子 東京フェミニストセラピーセンター 代表
 松原 明 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 事務局長

2007年公募助成については、スタッフ育成レポートの第1回目(4～6月分)のとりまとめを行うなど、適宜フォローを行った。また6月には1団体からスーパーバイザーの変更(休職に伴う交代)の申し出があり了解した。

3. 2008年公募助成の検討

2008年公募の企画更新の検討を、07年8～9月にかけて行った。

更新に際しては、第1回公募の06年助成が07年3月に終了してプログラムが一巡したことを受けて、助成対象団体の意見なども参考にしつつ、プログラムの見直し・確認を行った結果、前年に準じて実施することにより、プログラムのより一層の定着を図ることとした。公募は07年10月に実施。

○「Panasonic NPO サポート ファンド」

テーマ：子どもたちの健やかな育ちを応援するNPOの基盤強化（公募開始：2006年～）

1. 2006年公募助成の実施・中間とりまとめ

06年度助成については、今回が第1回目の公募であり、全国から252件の応募があった。06年9月4日に予備選考会、10月10日に本選考会を開催し、現地インタビューを経て、11月20日の委員長決済会合にて、12件の助成対象団体を決定した。

[選考結果]

- ① 応募総数： 252件
- ② 助成総額： 1,500万円（上限150万円）
- ③ 助成件数： 12件
- ④ 助成期間： 07年1月1日～07年12月31日（1年間）
- ⑤ 選考体制： 以下のとおり。◎は選考委員長。

◎明石 要一	千葉大学 教育学部長
大森 智恵子	特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター 事務局長
岸本 幸子	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター 理事・事務局長
下澤 嶽	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局長
三好 悠久彦	特定非営利活動法人リベラヒューマンサポート 理事長
小西 ゆかり	松下電器産業株式会社 理事

07年1月26日に松下電器産業株式会社主催で贈呈式を実施。7月に現地インタビューを実施し、各プロジェクトの進捗状況を確認した。また、7月31日までに全ての団体より中間報告書を受領した。

2. 2007年公募助成の検討と実施

06年度助成の評価および次年度の継続助成の仕組みについて検討した。07年度助成は、以下のとおり公募した。応募は255（新規助成245件、継続助成10件）で、07年9月4日に予備選考会を開催した。選考結果は12月に発表。

[公募概要]

- ① 応募受付： 07年7月20日～31日（新規助成）
07年8月20日～31日（継続助成）
- ② 助成総額： 1,500万円（新規と継続を含む）
- ③ 助成件数： 15件程度（新規と継続を含む）
- ④ 選考方法： 応募書類をもとに選考委員会にて選考を行い、現地インタビューを経て

最終的に委員長決済会合により助成対象を決定。

- ⑤ 助成期間： 08年1月1日～12月31日（1年間）

○「花王・コミュニティミュージアム・プログラム」

テーマ：博物館・美術館等を拠点とした市民活動の応援（公募・助成開始：2007年～）

1. 2007年公募助成の実施

本年度より開始した「花王・コミュニティミュージアム・プログラム」は、花王株式会社が主催し、市民社会創造ファンドが企画・運営協力する形で、07年1月よりプログラム開発に着手した。

本プログラムの目的は、地域に根付いたミュージアムを拠点とした市民活動の活発化であり、ミュージアム・市民の活動・地域の文化が発展することを期待して実施する。併せて、当該分野の活動の活発化と普及を目指し、積極的に団体間の交流の機会も提供し、経験や知恵の交流を図る応援も行う。

[公募概要]

- ① テーマ： 博物館・美術館を拠点とした市民活動の応援
- ② 対象分野： 生活・環境・文化・芸術など広く含む
- ③ 応募受付： 07年4月2日～5月31日
- ④ 助成総額： 1,000万円（1件あたりの上限50万円）
- ⑤ 助成件数： 20件程度
- ⑥ 選考方法： 応募書類にもとづき、専門家や実務経験者などにより構成する選考委員会において選考の上、事務局の確認調査を踏まえて、委員長決裁にて助成対象を決定。

[選考結果]

- ① 応募件数： 154件
- ② 助成総額： 1,000万円（活動助成金775万円、交流助成金225万円）
- ③ 助成件数： 16件
- ④ 助成期間： 07年10月1日～08年9月30日（1年間）
- ⑤ 選考体制： 以下のとおり。◎は選考委員長
◎樺山 紘一 東京大学 名誉教授・印刷博物館 館長
太下 義之 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 芸術・文化政策センター長
片山 正夫 財団法人セゾン文化財団 常務理事
金山 喜昭 法政大学 キャリアデザイン学部 教授
嶋田 実名子 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長

2. 2007年公募助成の交流プログラム実施

本プログラムに併設している交流プログラムの第1回を、贈呈式を兼ねて07年9月28日に実施した。

(2) インターンシップ事業

OSSCS (Small Schools for Civil Society) インターンシップ奨励プログラム

“NPOの現場を市民社会の小さな学校に” (公募・実施：2003年～)

1. 第4期インターン

第4期インターン10名〔受け入れ団体：地域のNPO支援組織(3団体)、現場型の首都圏所在の団体(4団体)、市民社会創造ファンド〕に関してフォローを行ったが、うち1名については、本人の事情により活動を中断することとなった。これにより4期インターンは9名となった。

第4期インターン(9名)と受け入れ団体(7団体)担当者の参加による「中間研修会」を06年12月17日に都内にて開催。また、第4期新規受け入れ団体(1団体)を12月に訪問し、本事業について担当者との意見交換を行った。

2. 第5期インターン

第5期受け入れ団体は、4期受け入れ団体のうち4団体が3年間の受け入れを終えて期間満了となることから、新たに、「たすけあいの会・ふきのとう」(千葉)、「さなぎ達」(神奈川)、「北海道NPOサポートセンター」(北海道)の3団体に受け入れを依頼した。

07年3月から公募を開始した。4月21日には第5期「応募説明会」を開催し、6月16日には第5期インターン「事前研修会」、6月17日には「入校式」と第4期インターンの「修了報告会」を開催。

【第5期インターンの公募・選考】

- ①応募受付期間： 07年4月23日～5月14日
- ②インターン人数： 10名
- ③受け入れ団体数： 7団体〔地域のNPO支援組織(2団体・静岡、北海道)、現場型の首都圏所在の団体(4団体・埼玉、千葉、神奈川)、市民社会創造ファンド〕。
- ④選考方法： 書類選考および団体ごとの個別面接を経て、ファンド運営委員長ならびにプログラム提唱者との確認会合にて決定した。
- ⑤インターンシップ期間： 07年6月21日～08年6月20日(1年間ないしは3月20までの9ヵ月間)

<運営委員会>

今期でSSSCSも5期目となり、10年計画の折り返しを迎えることから、SSSCSプログラムの一層の充実・発展を目指し、SSSCS運営委員会の今後のあり方を含めて、適宜、運営委員との意見交換を進め、委員会については年2回程度開催する。委員会では、受け入れ団体の選定、インターンの公募・広報、プログラム・スキームの改定などについて検討する。

<インターン修了生>

SSSCS第1期から第4期までの修了生は07年6月20日をもって35名となる(1期：5名、2期：11名、3期：10名、4期：9名)。これまで修了生有志には、入校式、中間・修了報告会、応募説明会などのSSSCS行事の運営協力や、現役インターンと交流などに参加いただいていた。修了生有志より07年3月に、現役インターンのサポートやSSSCSプログラムの広報など一部の活動への継続的支援等を行いたい旨の申し出があった。このプログラムのテーマは「インターン

がつくるインターンシッププログラム」であり、修了生有志と事務局で適宜調整・打ち合わせ等を行い、協力して活動を進めることとなった。

(3) 自主プログラム

○NPO支援組織スタッフ強化助成

前年度に引き続き、民間NPO支援組織のスタッフの力量形成を目的とした、下記5件の研修プログラムに対し、講師招聘費助成2件・120,000円、参加者交通費助成36名・783,965円、計903,965円を助成した。

- ①事業名： 第25回地域のNPO支援センタースタッフのための特別研修会
テーマ： 民間らしいガバナンスについて考える
日時： 2006年10月6日・7日
主催： 特定非営利活動法人日本NPOセンター
助成： 参加者交通費助成14名・297,740円
- ②事業名： NPO支援センタースタッフ研修2007冬（第4期）
テーマ： NPO支援センター自身をうりこむコツを身につけよう！
日時： 2007年1月14日
主催： 社会福祉法人大阪ボランティア協会
助成： 講師招聘費助成50,000円
- ③事業名： 第26回地域のNPO支援センタースタッフのための特別研修会
テーマ： 民間支援センターらしい“組織基盤”について考える
日時： 2007年2月19日・20日
主催： 特定非営利活動法人日本NPOセンター
助成： 参加者交通費助成12名・264,040円
- ④事業名： NPO支援センター初任者研修会
テーマ： 地域に期待されるNPO支援センター像について考える
日時： 2007年6月1日・2日
主催： 特定非営利活動法人日本NPOセンター
助成： 参加者交通費助成10名・222,185円
- ⑤事業名： NPO支援センタースタッフ研究2007夏（第5期）
テーマ： クリエーター創業支援の最前線～NPO“業界活性化”のヒントを盗め！！
日時： 2007年7月22日
主催： 社会福祉法人大阪ボランティア協会
助成： 講師招聘費助成70,000円

○自主事業（市民活動の“助成担当者”交流・研修会）の開催

今年度（第5回目）は、当ファンド設立5周年記念事業として位置付けて検討を進めてきた。8月31日に東京にて、「NPOと企業の協働による市民活動助成プログラムの開発と運営の5年の軌跡」をテーマに開催した。当日の参加者数は97名、登壇者は27名、運営スタッフは7名であった。

- ①日時： 2007年8月31日（金）13：20～17：30
- ②会場： ファイザー株式会社 オーバルホール
- ③主催： 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
- ④共催： 市民活動の助成担当者交流会・実行委員会
- ⑤協力： 花王株式会社／株式会社大和証券グループ／中央労働金庫／ファイザー株式会社
／フィリップ モリス ジャパン株式会社／松下電器産業株式会社
- ⑥後援： 財団法人助成財団センター／特定非営利活動法人日本NPOセンター／日本経団連
1%クラブ
- ⑦プログラム： 第一部「市民社会創造ファンド設立の趣旨と5年の軌跡」
第二部「企業による6つの市民活動助成プログラムの発想と展開」
第三部「助成プログラムの企画開発と運営における方法と課題」

(4) その他

○Web サイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜
行い、個人情報の保護に留意しつつ、市民社会創造ファンドの諸活動を公開している。